

注3

大学番号：国009

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

意見伺い

岩手大学大学院 教育学研究科 教職実践専攻

注2

## 【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 岩手大学  
平成29年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名	経営企画本部	戦略企画室
職名・氏名	センリヤクキカク 戦略企画グループ主査	シュサ ツツミダイスケ 堤 大輔
電話番号	019-621-6032	
（夜間）	019-621-6032	
F A X	019-621-6014	
e-mail	senryaku@iwate-u.ac.jp	

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学新設の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

教育学研究科

<教職実践専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 岩手大学

## (2) 大学名

岩手大学大学院

## (3) 大学の位置

〒020-8550

岩手県盛岡市上田三丁目18番8号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(イワブチ アキラ) 岩 淵 明 (平成27年3月)		
研究科長	(エンドウ タカオ) 遠 藤 孝 夫 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)  
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は、平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職実践専攻 (専門職学位課程)  教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	16人	32人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	16 ( ) [ ]		16 ( ) [ ]				1.09倍	
志願者数	20 ( 8 ) [ - ]	( ) [ ]	28 ( 8 ) [ - ]	( ) [ ]				
受験者数	20 ( 8 ) [ - ]	( ) [ ]	26 ( 8 ) [ - ]	( ) [ ]				
合格者数	19 ( 8 ) [ - ]	( ) [ ]	20 ( 8 ) [ - ]	( ) [ ]				
B 入学者数	17 ( 8 ) [ - ]	( ) [ ]	18 ( 8 ) [ - ]	( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	1.06		1.12					

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	17 [ - ] ( - )	[ - ] ( - )	18 [ - ] ( - )	[ - ] ( - )	
2年次	/		17 [ - ] ( - )	[ - ] ( - )	
3年次			/		
計	17 [ - ] ( - )				35 [ - ] ( - )

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	17 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	18 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	35 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学  
                   ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他

## 2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職実践専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	特色あるカリキュラムづくりの理論と実際	1前	2			1	1					
	学習指導要領とカリキュラム開発	1後	2			2						
	学力の向上と学習意欲	1前	2			1						
	ICT活用教育の実践と課題	1後	2								兼 3	
	学校カウンセリングの理論と実践	1前	2			1						
	通常学級における特別支援教育の実践と課題	1後	2				1					
	心理教育的援助サービスの理論と実践	1前	2			2	1				兼 2	
	学校経営の実践と課題	1後	2			4	1					
岩手の教育課題	1前	2			2	2						
専門職としての教員の在り方とその力量形成	1前	2			2							
プログラムマネジメント力開発	学校マネジメントの理論と実践	1前	2			3						
	いわての復興教育の実践と課題	1後	2			1	2					
	学校トラブル処理の実践演習	2後		2							兼 1	
	教職員の職能成長に資する学校経営の実践と課題	2前		2		1						
	学校評価の取組と学校改善の実践演習	1後		2		1						
授業力開発プログラム	教科の指導と評価の実践研究	1前	2			2	1					
	授業の構想と教材研究	1後	2			2	1					
	小学校英語の実践と課題	1前		2							兼 3	
	国語科教育の実践と課題	2前		2		2					兼 1	授業内容の充実のため兼担教員を追加(28)
	社会科教育の実践と課題	1後		2							兼 2	
	算数・数学科教育の実践と課題	2前		2		1					兼 2	
	理科教育の実践と課題	1前		2			1				兼 3 兼 2	授業内容の充実のため兼担教員を追加(28)
	英語科教育の実践と課題	2後		2							兼 2	
	音楽科教育の実践と課題	1後		2							兼 2	
	図工科・美術科教育の実践と課題	2前		2							兼 1	
	体育・保健体育科教育の実践と課題	1後		2			1				兼 1	
	家庭科教育の実践と課題	2後		2							兼 1	
	技術科教育の実践と課題	1後		2							兼 1	
	道徳教育の実践と課題	2前		2		1					兼 1	
生活科・総合学習の実践と課題	2後		2		1							

子ども支援力開発プログラム	子ども支援のための学校臨床心理学	1前	2							兼1
	発達援助の理論と実践	1後	2							兼1
	生徒指導・教育相談の理論と実践	2後		2		1				
	学校カウンセリングの技法	1後		2		2				
	生徒指導・教育相談の事例研究	2前		2		1				
	学習支援のための教育心理学	1前		2						兼1
特別支援教育力開発プログラム	特別支援学校の実践力Ⅰ	1前	2			1				
	特別支援学校の実践力Ⅱ	1前	2			1				
	特別支援教育授業論Ⅰ	1後		2						兼1
	特別支援教育授業論Ⅱ	2前		2		1				
	特別支援教育授業論Ⅲ	2前		2		1				
	特別支援教育におけるキャリア教育	2前		2					1	兼1
	特別支援教育における連携	2前		2					1	
	特別支援心理教育アセスメント	1後		2						兼1
通常学級における特別支援教育	1後		2					1		
実習科目	学校マネジメント力開発実習	1前～2前	3			8	2			
	授業力開発実習	1前～2後	4			8	3			
	子ども支援力開発実習	1後～2後	3			5	2			
	特別支援教育力開発実習Ⅰ	1後・2後	10			1	1			兼2
	特別支援教育力開発実習Ⅱ	1後・2後	7			1	1			兼2
リフレクション科目	教育実践リフレクションⅠ	1前	1			11	4			
	教育実践リフレクションⅡ	1後	1			11	4			
	教育実践リフレクションⅢ	2前	1			11	4			
	教育実践リフレクションⅣ	2後	1			11	4			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
27	27	0	54	27	27	0	54	
				[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合 該当なし

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{54} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	算定の考え方が間違っていたので正しい数値に修正(29)			
	校舎敷地	280,802 m <sup>2</sup> <del>391,814 m<sup>2</sup></del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	280,802 m <sup>2</sup> <del>391,814 m<sup>2</sup></del>				
	運動場用地	61,037 m <sup>2</sup> <del>92,894 m<sup>2</sup></del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	61,037 m <sup>2</sup> <del>92,894 m<sup>2</sup></del>				
	小 計	341,839 m <sup>2</sup> <del>484,708 m<sup>2</sup></del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	341,839 m <sup>2</sup> <del>484,708 m<sup>2</sup></del>				
	そ の 他	74,213 m <sup>2</sup> <del>0 m<sup>2</sup></del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	74,213 m <sup>2</sup> <del>0 m<sup>2</sup></del>				
	合 計	416,052 m <sup>2</sup> <del>484,708 m<sup>2</sup></del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	416,052 m <sup>2</sup> <del>484,708 m<sup>2</sup></del>				
(2) 校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	算定の考え方が間違っていたので正しい数値に修正(29)			
		141,583 m <sup>2</sup> <del>191,972 m<sup>2</sup></del> ( 141,583 m <sup>2</sup> ) <del>( 191,972 m<sup>2</sup> )</del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	141,583 m <sup>2</sup> <del>191,972 m<sup>2</sup></del> ( 141,583 m <sup>2</sup> ) <del>( 191,972 m<sup>2</sup> )</del>				
(3) 教室等		講義室 96 室	演習室 51 室	実験実習室 362 室	情報処理学習施設 12 室 (補助職員 0人)	語学学習施設 3 室 (補助職員 0人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		教育学研究科教職実践専攻		9 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体での数 予算状況（運営費交付金の状況）等の変更による(28) 予算状況（運営費交付金の状況）等の変更による(29)	
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
			教育学研究科教職実践専攻						
			計						
(6) 図書館		面 積 9,089 m <sup>2</sup>	閲覧座席数 671	収納可能冊数 677,122	大学全体				
(7) 体育館		面 積 6,357 m <sup>2</sup>	体育館以外のスポーツ施設の概要 野球場 陸上競技場 テニスコート 武道場ほか			大学全体			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費（運営費交付金）による
		教員 1 人当り研究費等	- 千円	- 千円	図書購入費	- 千円	- 千円	- 千円	
	共同研究費等	- 千円	- 千円	設備購入費	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次 - 千円	第 2 年次 - 千円	第 3 年次 - 千円	第 4 年次 - 千円	第 5 年次 - 千円	第 6 年次 - 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			-						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号（その 1 の 1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	岩手大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部			3年次					岩手県盛岡市上田3丁目18番34号	
人間文化課程	4	125	6	250	学士（総合科学）	1.04	平成28年度		
地域政策課程	4	75	4	150	学士（総合科学）	1.06	平成28年度	同上	
人間科学課程	4	—	—	—	学士（総合科学）	—	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
国際文化課程	4	—	—	—	学士（総合科学）	—	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
法学経済課程	4	—	—	—	学士（総合科学）	—	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
環境科学課程	4	—	—	—	学士（総合科学）	—	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
教育学部								岩手県盛岡市上田3丁目18番33号	
学校教育教員養成課程	4	160	—	640	学士（教育）	1.07	平成12年度		
生涯教育課程	4	—	—	—	学士（生涯教育）	—	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
芸術文化課程	4	—	—	—	学士（芸術文化）	—	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
理工学部			3年次					岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	
化学・生命理工学科	4	90	2	180	学士（理工学）	1.05	平成28年度		
物理・材料理工学科	4	80	2	160	学士（理工学）	1.02	平成28年度	同上	
システム創成工学科	4	270	16	540	学士（工学）	1.02	平成28年度	同上	
工学部								岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	平成28年より学生募集停止
応用化学・生命工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
マテリアル工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
電気電子・情報システム工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
機械システム工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
社会環境工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
農学部			3年次					岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	
植物生命科学科	4	40	1	80	学士（農学）	1.08	平成28年度		
応用生物化学科	4	40	1	80	学士（農学）	1.02	平成28年度	同上	
森林科学科	4	30	—	60	学士（農学）	1.08	平成28年度	同上	
食料生産環境学科	4	60	2	120	学士（農学）	1.06	平成28年度	同上	
動物科学科	4	30	1	60	学士（農学）	1.01	平成28年度	同上	
農学生命課程	4	—	—	—	学士（農学）	—	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
応用生物化学課程	4	—	—	—	学士（農学）	—	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
共生環境課程	4	—	—	—	学士（農学）	—	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
動物科学課程	4	—	—	—	学士（農学）	—	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
共同獣医学科	6	30	—	180	学士（獣医学）	1.08	平成24年度	同上	
獣医学課程	6	—	—	—	学士（獣医学）	—	平成19年度	同上	平成24年より学生募集停止
総合科学研究科（修士課程）								岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	
地域創生専攻	2	54	—	54	修士（農学） 修士（水産学） 修士（工学） 修士（スポーツ健康科学） 修士（学術）	1.18	平成29年度		
総合文化学専攻	2	10	—	10	修士（学術）	0.70	平成29年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番34号	
理工学専攻	2	180	—	180	修士（理工学） 修士（工学） 修士（芸術工学）	0.88	平成29年度	岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	
農学専攻	2	50	—	50	修士（農学）	1.08	平成29年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	

人文社会科学研究科（修士課程）									岩手県盛岡市上田3丁目18番34号	平成29年より学生募集停止
人間科学専攻	2	-	-	16	修士（学術）	-	平成16年度		同上	平成29年より学生募集停止
国際文化学専攻	2	-	-	8	修士（学術）	-	平成16年度		同上	平成29年より学生募集停止
社会・環境システム学専攻	2	-	-	8	修士（学術）	-	平成16年度		同上	平成29年より学生募集停止
教育学研究科（専門職学位課程）									岩手県盛岡市上田3丁目18番33号	
教職実践専攻	2	16	-	32	教職修士（専門職）	1.09	平成28年度			
教育学研究科（修士課程）									岩手県盛岡市上田3丁目18番33号	平成28年より学生募集停止
学校教育実践専攻	2	-	-	-	修士（教育学）	-	平成21年度		同上	平成28年より学生募集停止
教科教育専攻	2	-	-	-	修士（教育学）	-	平成7年度		同上	平成28年より学生募集停止
工学研究科（博士前期課程）									岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	平成29年より学生募集停止
応用化学・生命工学専攻	2	-	-	-	修士（工学）	-	平成21年度		同上	平成29年より学生募集停止
フロンティア材料機能工学専攻	2	-	-	-	修士（工学）	-	平成21年度		同上	平成29年より学生募集停止
電気電子・情報システム工学専攻	2	-	-	-	修士（工学）	-	平成21年度		同上	平成29年より学生募集停止
機械システム工学専攻	2	-	-	-	修士（工学）	-	平成21年度		同上	平成29年より学生募集停止
社会環境工学専攻	2	-	-	-	修士（工学）	-	平成21年度		同上	平成29年より学生募集停止
デザイン・メディア工学専攻	2	-	-	-	修士（工学又は芸術工学）	-	平成21年度		同上	平成29年より学生募集停止
金型・鋳造工学専攻	2	-	-	-	修士（工学）	-	平成18年度		同上	平成29年より学生募集停止
農学研究科（修士課程）									岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	平成29年より学生募集停止
農学生命専攻	2	-	-	-	修士（農学）	-	平成21年度		同上	平成29年より学生募集停止
応用生物化学専攻	2	-	-	-	修士（農学）	-	平成21年度		同上	平成29年より学生募集停止
共生環境専攻	2	-	-	-	修士（農学）	-	平成21年度		同上	平成29年より学生募集停止
動物科学専攻	2	-	-	-	修士（農学）	-	平成21年度		同上	平成29年より学生募集停止
バイオフロンティア専攻	2	-	-	-	修士（農学）	-	平成21年度		同上	平成29年より学生募集停止
工学研究科（博士後期課程）									岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	
フロンティア物質機能工学専攻	3	9	-	27	博士（工学）	0.29	平成21年度		同上	
電気電子・情報システム工学専攻	3	4	-	12	博士（工学）	1.16	平成21年度		同上	
機械・社会環境システム工学専攻	3	4	-	12	博士（工学）	1.50	平成21年度		同上	
デザイン・メディア工学専攻	3	3	-	9	博士（工学又は芸術工学）	1.44	平成21年度		同上	
連合農学研究科（博士課程）									岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	
生物生産科学専攻	3	8	-	24	博士（農学又は学術）	1.12	平成2年度		同上	
生物資源科学専攻	3	10	-	30	博士（農学又は学術）	0.90	平成2年度		同上	
寒冷圏生命システム学専攻	3	6	-	18	博士（農学又は学術）	0.66	平成18年度		同上	
生物環境科学専攻	3	8	-	18	博士（農学又は学術）	0.91	平成2年度		同上	

- （注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（A C対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育実践専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	立花 正男 (57)	平成28年4月	学力の向上と学習意欲 岩手の教育課題 教科の指導と評価の実践研究 授業の構想と教材研究 算数・数学科教育の実践と課題 学校マネジメント力開発実習 授業力開発実習 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践リフレクションⅢ 教育実践リフレクションⅣ						
専	教授	山本 奨 (56)	平成28年4月	学校カウンセリングの理論と実践 心理教育的援助サービスの理論と実践※ 生徒指導・教育相談の理論と実践 学校カウンセリングの技法 子ども支援力開発実習 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践リフレクションⅢ 教育実践リフレクションⅣ						
専	教授	鈴木 久米男 (57)	平成28年4月	学校経営の実践と課題 専門職としての教員の在り方とその力量形成 学校マネジメントの理論と実践 教職員の職能成長に資する学校経営の実践と課題 学校評価の取組と学校改善の実践演習 学校マネジメント力開発実習 授業力開発実習 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践リフレクションⅢ 教育実践リフレクションⅣ						



実専	教授	紀 修 (52)	平成28年4月	岩手の教育課題 教科の指導と評価の実践研究 国語科教育の実践と課題 学校マネジメント ト力開発実習 授業力開発実習 子ども支援力開発実習 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践リフレクションⅢ 教育実践リフレクションⅣ						
実専	教授	多田 英史 (60)	平成28年4月	いわての復興教育の実践と課題 道徳教育の実践と課題 学校マネジメント ト力開発実習 授業力開発実習 子ども支援力開発実習 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践リフレクションⅢ 教育実践リフレクションⅣ						
実専	教授	小岩 和彦 (61)	平成28年4月	学習指導要領とカリキュラム開発 学校マネジメントの理論と実践 学校マネジメント ト力開発実習 授業力開発実習 子ども支援力開発実習 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践リフレクションⅢ 教育実践リフレクションⅣ						
実専	教授	東 信之 (60)	平成28年4月	特別支援学校の実践力Ⅰ 特別支援学校の実践力Ⅱ 特別支援教育 授業論Ⅱ 特別支援教育 授業論Ⅲ 学校マネジメント ト力開発実習 特別支援教育 力開発実習Ⅰ 特別支援教育 力開発実習Ⅱ 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践リフレクションⅢ 教育実践リフレクションⅣ						
実専	教授	大谷 哲弘 (47)	平成28年4月	心理教育的援助サービスの理論と実践※ 学校カウンセリングの技法 生徒指導・教育相談の事例研究 子ども支援力開発実習 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践リフレクションⅢ 教育実践リフレクションⅣ						

実専	准教授	森本 晋也 (48)	平成28年4月	特色あるカリキュラムづくりの理論と実際 岩手の教育課題 いわての復興教育の実践と課題 学校マネジメント力開発実習 授業力開発実習 子ども支援力開発実習 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践リフレクションⅢ 教育実践リフレクションⅣ						
実専	准教授	高橋 和夫 (61)	平成28年4月	学校経営の実践と課題 岩手の教育課題 いわての復興教育の実践と課題 理科教育の実践と課題 学校マネジメント力開発実習 授業力開発実習 子ども支援力開発実習 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践リフレクションⅢ 教育実践リフレクションⅣ						
兼担	教授	今野 日出晴 (57)	平成28年4月	社会科教育の実践と課題						
兼担	教授	山崎 浩二 (53)	平成28年4月	算数・数学科教育の実践と課題						
兼担	教授	名越 利幸 (60)	平成28年4月	ICT活用教育の実践と課題※ 理科教育の実践と課題						
兼担	教授	菊地 洋一 (53)	平成28年4月	理科教育の実践と課題						
兼担	教授	川口 明子 (58)	平成28年4月	音楽科教育の実践と課題						
兼担	教授	清水 茂幸 (54)	平成28年4月	体育・保健体育科教育の実践と課題						
兼担	教授	山崎 友子 (63)	平成28年4月	小学校英語の実践と課題 英語科教育の実践と課題※						

兼任	教授	名古屋 恒彦 (50)	平成28年4月	特別支援教育 授業論Ⅰ 特別支援教育 におけるキャリア 教育 特別支援教育 力開発実習Ⅰ 特別支援教育 力開発実習Ⅱ						
兼任	教授	藤井 義久 (50)	平成28年4月	心理教育的援助 サービスの理論 と実践※ 子ども支援のた めの学校臨床 心理学						
兼任	教授	塚野 弘明 (61)	平成28年4月	発達援助の理 論と実践						
兼任	准教授	土屋 直人 (48)	平成28年4月	社会科教育の 実践と課題						
兼任	准教授	中村 好則 (53)	平成28年4月	ICT活用教育の 実践と課題※ 算数・数学科教 育の実践と課 題						
兼任	准教授	白石 文子 (51)	平成28年4月	音楽科教育の 実践と課題						
兼任	准教授	煤孫 康二 (64)	平成28年4月	図工科・美術科 教育の実践と 課題						平成29年3月をもって定年退職。平 成29年10月採用に向けて公募中。
兼任	准教授	宮川 洋一 (52)	平成28年4月	ICT活用教育の 実践と課題※ 技術科教育の 実践と課題						
兼任	准教授	渡瀬 典子 (46)	平成28年4月	家庭科教育の 実践と課題						
兼任	准教授	HALL JAMES MERIWETHER (41)	平成28年4月	小学校英語の 実践と課題 英語科教育の 実践と課題※						
兼任	准教授	滝吉(松崎)美知香 (34)	平成28年4月	特別支援心理 教育アセスメント【隔年】 特別支援教育 力開発実習Ⅰ 特別支援教育 力開発実習Ⅱ	兼任	准教授	池田 泰子 (46)	平成28年4月	特別支援心理教育 アセスメント【隔 年】 特別支援教育力開 発実習Ⅰ 特別支援教育力開 発実習Ⅱ	滝吉美知香准教授が平成31年3月まで 育児休業取得のため、代替教員として 授業を担当。
兼任	准教授	岩木 信喜 (47)	平成28年4月	心理教育的援助 サービスの理論 と実践※ 学習支援のた めの教育心理 学						
兼任	准教授	室井 麗子 (43)	平成28年4月	道徳教育の実 践と課題						
兼任	准教授	土屋 明広 (41)	平成28年4月	学校トラブル処 理の実践演習	兼任	講師	土屋 明広 (42)	平成28年4月	学校トラブル処 理の実践演習	平成28年3月に他大学に転出。「兼任」 となる。
兼任	講師	高室 敬 (43)	平成28年4月	小学校英語の 実践と課題						
					兼任	准教授	田中 成行 (60)	平成28年4月	国語科教育の実 践と課題	授業内容の充実のため
					兼任	准教授	久坂 哲也 (37)	平成28年4月	理科教育の実 践と課題	授業内容の充実のため
					兼任	准教授	馬場(今吉)智子 (35)	平成28年5月	特色あるカリ キュラムづく りの理論と実 際 学習指導要領 とカリキュラム 開発	授業内容の充実のため

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A0教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
9	5	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
11	4	0	0	15	11	4	0	0	15	11	4	0	0	15
(11)	(4)	(0)	(0)	(15)	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数			研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数			研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数		
8	7	0			8	7	0			8	7	0		
(8)	(7)	(0)	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 該当なし

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A） + （C）				後任補充状況の集計（B） + （D）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
<p>設置時 (28年4月)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授するという大学院の目的、さらに教育委員会等都連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>1. 平成27年4月に「教職大学院設置準備室」(13名の室員)を設置し、設置の趣旨・目的等が活かされるよう準備を行った。同準備室において、理論と実践の往還・融合により高度な実践力・応用力を備えた教員を養成するとの目的を実現するための教育内容、特に実習とリフレクションの具体的内容、それとの関連で教育実践研究報告書の在り方等について検討を重ね、各種のレポートの書式を含む実習の手引を作成した。</p> <p>岩手県教育委員会とは、平成27年度だけでも5回の「教職大学院設置検討会議」を行い、入学試験、現職院生への経済支援、実習の内容等について協議した。実習校となる附属学校と連携協力校には、平成27年12月と平成28年3月の2回にわたって説明会を実施し、実習の具体的な内容や院生の配属、院生への指導体制についても共通理解を図った。着任予定の7名の実務家教員に対しては平成27年12月23日に説明会を実施し、また授業の一部を担当する21名の兼任教員に対しても平成28年2月2日と3月22日に説明会を実施して、教職大学院の教育内容と指導体制等について確認した。さらに、入学予定の8名の現職院生には、平成28年2月11日に説明会を実施し、入学時点からスクールリーダーとなるのの高い目的意識と自覚を持って学修するよう、指導を行った。</p> <p>以上の準備を行うことで、岩手大学教職大学院は、平成28年4月7日に第一期生となる17名の院生を迎えて、予定通り開設することができた。</p> <p>1. 平成28年4月、岩手大学教職大学院は、学卒院生9名、現職院生8名、合わせて17名の第1期生を迎え、教育の理論と実践の融合を通して、専門的で実践的な力量を備えた教員の養成を目的に教育活動を開始した。</p> <p>全員必修となる授業科目(教育実践リフレクションを含む)とプログラム毎の開設科目は、それぞれシラバスに明記された教育目標と評価基準に基づいて、予定通り実施された。また、専門実習も、「平成28年度 専門実習の手引」に基づいて、所定の時間数と段取りに従い、学卒院生と現職院生毎に、①授業力開発実習、②子ども支援力開発実習、③学校マネジメント力開発実習の3種類の専門実習として予定通り実施された。特に、現職院生の学校マネジメント力開発実習は、岩手県の教育行政の仕組みと教員研修の取組を理解し、教育ビジョンの実現のための学校組織活性化の方法を理解する目的で、岩手県教育委員会と岩手県立総合教育センターに出向いて実施された。</p> <p>また、関係機関との連絡・協働体制の整備のために、連携協力校との協議会を3回(5月、12月、3月)、岩手県教育委員会との協議会を1回(5月)、盛岡市教育委員会との協議会を1回(7月)、それぞれ実施した。教職大学院の教育目的を達成する上で不可欠となる教員の資質向上を目的として、研究科FD推進委員会の企画・運営により、授業公開・授業研究会を2回(7月、12月)、院生懇談会を2回(7月、3月)、FD研修会を1回(9月)、それぞれ実施した。さらに、2年間の学びの集大成となる「教育実践研究報告書」の完成に向けて、院生のテーマに応じた複数の指導教員体制を整備して支援を行うとともに、3月には中間発表会を実施した。</p>	
<p>設置計画履行状況 調査時</p>	<p>該当なし</p>		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の審附行為又は審附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( ) 書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

＜教育学研究科 教職実践専攻＞

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教育学研究科FD推進委員会</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) 10回 (参加教員5名)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FD推進のための企画及び実施に関すること</li> <li>・ FDに関する報告書等の作成に関すること。</li> <li>・ その他FDの推進に関すること。</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 院生による授業評価の実施とそれに基づく授業改善</li> <li>・ 授業の定期的公開とその後の授業研究会の実施</li> <li>・ FD研修会の実施 (長期休業期間に開催)</li> <li>・ 教員と院生との懇談会の実施 (半期ごと)</li> <li>・ 教員の教育・研究活動の成果報告書の定期的発行 (点検評価委員会と連携)</li> </ul> <p>b 実施方法 教育学研究科FD推進委員会で実施</p> <p>c 開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回授業公開・研究会 (平成28年7月15日) (学内者22名, 学外者15名)</li> <li>・ 第1回教員と院生との懇談会 (平成28年7月29日) (院生13名, 教職員17名)</li> <li>・ FD研修会 (平成28年9月27日) 参加者28名</li> <li>・ 第2回授業公開・研究会 (平成28年12月16日) (学内者16名, 学外者13名)</li> <li>・ 第2回教員と院生との懇談会 (平成29年3月16日) (院生15名, 教職員19名)</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p>
--

「授業公開・研究会」と「教員と院生との懇談会」で得られた情報をFD研修会で情報共有し、教育学研究科における教育の実施状況について、その成果と課題を把握するとともに課題解決について検討し、教育課程の開発、実施、検証、改善等につなげている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期及び後期に授業アンケートを実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

集計結果を担当教員に通知

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教員配置、設備、授業科目、学生の確保、教育委員会との連携、連携協力校との調整等、計画通りに開設できたことにより、概ね満足な達成状況であると考え。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成31年3月末 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、岩手県教育委員会及び市町村教育委員会に送付する。

・大学ホームページ上に公開予定(平成31年3月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度に評価機関(一般財団法人教員養成評価機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

( 有 ) ・ ( 無 )

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

( 平成29年 7月 )